

米イスラエル特別関係の形成と 「約束の地」

船 津 靖

はじめに アメリカの二重基準

- 1 ケネディの武器供与決定と核不拡散政策
- 2 チャーチル、ベングリオン、トルーマン
- 3 「約束の地」のリベラリズムと入植・占領

おわりに

註

参考文献

英文要旨

はじめに

アメリカとイスラエルは「特別な関係」(special relationship)にあると言われる。アメリカの中東外交でイスラエルは特別な地位を占めると考えられている。20世紀半ばのユダヤ国家イスラエル建国に伴う中東紛争で、アメリカは現在、イスラエルを偏愛するキリスト教国家だとアラブ・イスラム世界から見られている。

アラブ・イスラム諸国とイスラエルに対するアメリカ外交の異なる取り扱い、核兵器不拡散政策において最も著しい。アメリカ主導の国際社会はイラクのクウェート侵攻を制裁した1991年のペルシャ湾岸戦争後、イラクのサダム・フセイン政権に対し、国際原子力機関(IAEA)による厳しい核査察体制を敷いた。アメリカとイギリスは2003年、イラクの大量破壊兵器(WMD)保有疑惑を理由に、国連安全保障理事会で明確な武力行使容認決議を採択できないまま、イラクに軍事侵攻しフセイン政権を崩壊させた。イランに対しても、2002年に同国がIAEA未申告の核開発計画を進めていることが露見した後、国際社会の厳しい経済制裁を主導し、対立を続

けている。

一方、核兵器の保有が「公然の秘密」(worst-kept secret) とされるイスラエルへの対応はまったく異なる。米共和党のニクソン大統領は1969年、訪米したイスラエルのゴルダ・メイヤ首相とホワイトハウスの庭を二人だけで散歩しながら、「核兵器保有を公式に認めない。核爆発実験を実施しない」との条件で、イスラエルの核兵器秘密保有と核不拡散条約(NPT)未加盟を極秘に容認したと見られている。(Cohen, 1998, 2010. 船津, 2017年)

イスラエル・パレスチナ紛争の解決を目指す中東和平交渉でも、アメリカは「公平な仲介者」を自称しながら、イスラエルによる占領の既成事実化、パレスチナ難民の帰還権否定を容認していると国際社会の大多数から批判的に見られている。

アメリカ外交にはイスラエルとアラブ・イスラム諸国に対し、異なる二重の基準が存在するように見える。しかもアメリカがイラクとイランの核開発疑惑に厳しく対処する理由には、両国が反米国家であることに加え、イスラエルに敵対的なことが大きかった。イラクのフセイン大統領は湾岸戦争でテルアビブにスカッド・ミサイルを撃ち込んだ。イランのアハマディネジャド大統領は2005年、ホロコースト(ユダヤ人大量虐殺)否定論を唱えたのをはじめイスラエルを敵視する発言を続けた。

本稿は、アメリカとイスラエルの「特別な関係」の形成過程とその背景にある聖書起源の価値意識をたどる試論である。ケネディ米大統領、チャーチル英首相、トルーマン米大統領、ベングリオン・イスラエル首相の4首脳をまず取り上げる。ケネディは対イスラエル武器供与に踏み切り、両国関係を初めて「特別な関係」と呼んでイスラエルの安全保障への関与を深めた。チャーチルはトルーマンに米英の「特別な関係」を強調し、米英同盟の強化を訴えた。ケネディやベングリオンはチャーチルの判断力と信念に畏敬の念を抱いていた。トルーマンはユダヤ国家イスラエルの独立を国務省の反対を押し切って承認した。チャーチル、トルーマン、ケネディという20世紀の巨人はナチス・ドイツやソ連の全体主義と対立した自

由主義者である。

国家間の「特別な関係」とは、リアリズムの国際政治理論におけるバランス・オブ・パワー（力の均衡）や国益を基盤としながらも、価値意識や政治文化、宗教や歴史の親近性など、通常のコア関係と異なる次元も含んでいる。本稿の後半で、アメリカとイスラエルが自由と民主主義に価値を置きリベラル・デモクラシーの政治文化を共有していること、ピューリタンとシオニストは共にヨーロッパでの迫害を逃れ「約束の地」への脱出＝「出エジプト」(Exodus) に人生と共同体の未来を賭けた入植者だったことを指摘する。アメリカとイスラエルは共に聖書の想像力に刺激された類似の建国史・建国神話を持つ入植者と移民の共和国である。

アメリカは先住民を追放し西へ西へと領土を拡張していった。現代イスラエルが国家領域を獲得する過程でパレスチナ・アラブ人の追放や難民化も起きた。北米「新大陸」の先住民もパレスチナ・アラブ人も、両国内では事実上、二級市民とされた。両国は共に先住民を「未開」「野蛮」と軽視し、自らの征服・入植事業を「文明」の名で正当化した。アメリカとイスラエルには聖書の物語を反復するような「約束の地」への入植・占領という建国の歴史がある。

両国の「特別な関係」の基盤には聖書がある。現代人は預言者モーセを主人公とする聖書の『出エジプト記』に解放と自由、社会正義を強調する理想主義的なリベラリズムを読み取ることができる。一方、モーセの後継者ヨシュアの「約束の地」への侵攻から始まる『ヨシュア記』は、凄惨な殺戮と占領・入植の物語だ。「約束の地」における自民族の自由と繁栄という理想を実現する過程に、異民族との戦闘・占領を描いたのは、聖書のリアリズムである。「未開」のフロンティアに「文明」をもたらす開拓者を自負したアメリカとイスラエルの近現代史は、共にリベラリズムと植民地主義の混淆物を内包している。

1 ケネディの武器供与決定と核不拡散政策

中立政策

アメリカとイスラエルの二国間関係を「特別な関係」と公式に初めて呼んだのは、民主党のジョン・F・ケネディ米大統領（在1961-63年）である。ケネディ大統領はさらに、米国製兵器の対イスラエル供与に初めて踏み切ったことで、同盟関係の基盤である国家間の軍事協力関係に道を開いた。

ケネディが大統領に就任した1961年は米ソ東西冷戦のただ中だった。建国十年余のイスラエルはアメリカの友好国ではあったが、同盟国と呼ばれる関係ではなかった。アメリカは1950年、軍拡競争によるアラブ・イスラエル紛争の悪化とソ連の中東進出を防ぐため、イギリス、フランスと三国宣言（Tripartite Declaration）に署名していた。三国宣言はイスラエルで「独立戦争」、アラブ諸国で「パレスチナ戦争」と呼ばれる1948年の中東戦争の停戦協定が定めた現状（status quo）の維持を目的とし、紛争当事国への武器供与を原則として禁じていた。ケネディ政権のころ、アラブ・イスラム世界は面積や人口規模で小国イスラエルをはるかにしのいでいた。米國務省の対ソ連、中東専門家は、アメリカが武器供与などの親イスラエル政策を取れば、アラブ・イスラエル諸国をソ連に接近させ、ソ連の勢力圏が中東に拡大すると懸念していた。

中東地域にはサウジアラビアはじめ資本主義経済の「血液」である石油の産出国が集中している。保守的なサウジアラビアとの良好な関係維持は、アメリカの中東外交の基本だった。國務省内ではアラビア語のできるアラビストと呼ばれる外交官が対中東政策を策定していた。民主党のハリートルマン米大統領（在1945-53年）は1948年5月14日のイスラエル独立宣言承認を決断する際、大戦中に陸軍参謀長を務めた大物國務長官マーシャルはじめ國務省内から強い抵抗を受け、承認を迫る在米シオニスト団体やユダヤ系著名人による激しいロビー活動との板挟みになった。

イスラエル建国

ケネディが大統領に就任するまでに中東では1948年と1956年の2度、大きな戦争が起きていた。

1948年中東戦争は、イスラエル独立宣言に反発したエジプト、シリア、ヨルダン、レバノンなどのアラブ諸国部隊が、イギリスのパレスチナ委任統治が終了する5月15日の前夜、前年の国連パレスチナ分割決議がユダヤ国家領とした地域に軍事侵攻して始まった。旧オスマン帝国領でアラブ系住民が主体のパレスチナ地方におけるユダヤ国家建国阻止が目的である。地元パレスチナの武装組織も戦闘に加わった。兵力で優るアラブ諸国軍が有利だとの観測だったが、新生国家の存亡を賭けたイスラエル軍が、寄り合い所帯のアラブ軍をしだいに押し返した。アラブ側は、イスラエルとの秘密交渉でヨルダン川西岸地区の併合を目論むトランスヨルダン王国（現ヨルダン）と、エジプトの対立など内部に複雑な事情を抱えていた。1949年以降、アラブ諸国は順次イスラエルと休戦協定を結び、同年7月のシリアとイスラエルの休戦協定署名を最後に、戦争は1年2か月で終わった。これに先立つ5月11日、イスラエルは国連の59番目の加盟国として認められ、主権国家として国際的な承認を得た。

国連パレスチナ分割決議がユダヤ国家として定めた地域はパレスチナ全体の約56%だったが、停戦後、イスラエルの支配領域はパレスチナ全体の約77%に達した。国際管理下に置かれるはずだった聖都エルサレムは、西部をイスラエルが、宗教聖地が密集する旧市街のある東部をヨルダンが実効支配した。アラブ諸国はイスラエル国家の存在を認めず、イスラエルが望む平和条約交渉を拒んだ。戦争でパレスチナのアラブ系住民約70万人がイスラエルの追放政策や避難のため、西岸やガザ地区、周辺アラブ諸国で難民となった。イスラエルは難民の帰還を実力で拒否し、「不在住民」の土地や財産を没収した。パレスチナ・ゲリラによる越境攻撃と、イスラエル軍による報復攻撃などの衝突が断続的に続いた。

スエズ動乱

スエズ動乱とも呼ばれる1956年中東戦争のきっかけは、エジプトの王制をクーデターで打倒し権力を握ったナセル大統領によるスエズ運河国有化宣言だ。ナセルはアラブ・ナショナリズムを旗印に、アルジェリアの反フランス独立闘争も支援した。イギリスとフランスは、ナセルの汎アラブ民族主義に手を焼き、スエズ運河の権益保持のため軍事作成を共謀した。スエズ動乱は、英仏の植民地主義的な策謀にイスラエルが極秘協力して起きた。イスラエルはナセル政権の弱体化とフランスからの武器や原子炉の供与を期待していた。1956年10月29日、イスラエル軍部隊がエジプト領シナイ半島に侵攻した。混乱收拾を名目に英仏部隊が介入する筋書きだった。

共和党のアイゼンハワー米大統領（在1953-61年）は、英仏の軍事行動を容認せず、即時停戦の圧力をかけた。イスラエルにも即時停戦とシナイ半島からの軍撤退を強く要求する書簡を送った。ジョン・フォスター・ダレス米國務長官はイスラエルに経済制裁の脅しをかけた。現在の緊密な米イスラエル関係からは想像しにくい展開だ。アイゼンハワー政権下でイスラエルとの「特別な関係」が語られる余地はなかった。アメリカの動きに同調するソ連のブルガーニン首相もイスラエルに、ソ連の核ミサイル保有に注意を促す不穏な警告を送った。11月5日から6日にかけてイスラエルを含むすべての当事国が、米ソ主導の国連停戦決議を受け入れた。

アイゼンハワー政権の時代、イスラエルとアラブ諸国の間には外交関係がなかった。いつ戦争が起きても不思議ではない敵対的な状況が続いていた。アメリカが国内のユダヤ系親シオニスト団体に配慮して対イスラエル関係強化に動けば、アラブ・イスラム世界との関係を損ない国益に反するとの認識が、外交・安全保障エスタブリッシュメントに広く共有されていた。イスラエルをアメリカの「戦略的コスト」とみる見方が支配的だった。アイゼンハワー大統領とダレス國務長官の対イスラエル観は、小国イスラエルがスエズ動乱で示した軍事能力と、2年後の1958年にナセルがヨルダンのフセイン政権を内部から動揺させた際にイスラエルが英空挺部隊の領

空通過を速やかに認めたことで改善し始めた。同年、ナセルのエジプトがシリアと反欧米アラブ民族主義を掲げるアラブ連合共和国（UAR: United Arab Republic）を結成し、ソ連との関係を強めた。これにより、アラブ諸国を親米で統合するアイゼンハワー政権の冷戦戦略の実現性が遠のいた。同戦略の障害とみられていたイスラエルの価値は相対的に上がった。けれどもアメリカは対イスラエル政策の具体的な変更には踏み込まなかった。軍事協力関係については1958年8月、対戦車無反動ライフル100丁と弾薬、交換部品の提供に応じただけだ。ダレス長官は同年10月のメイヤ・イスラエル外相との会談で、戦車、小型潜水艦、対空ミサイルの供与要請を退けた。1960年3月にはベングリオン首相自らアイゼンハワー大統領とダレスの後任ハーター国務長官に、対エジプト抑止力強化を理由とするホーク対空ミサイル・システム供与を要請した。しかしベングリオンは同年8月、要請を退ける正式の書簡を米国務長官から受け取った。（Ben-Zvi, 1998, chap 3）

イスラエル・ロビー

ケネディは1960年大統領選挙の2か月余り前の8月25日、ニューヨークのホテルで開かれたアメリカ・シオニスト機構（ZOA: Zionist Organization of America）の年次総会に出席した。

米シオニスト機構は、民主党のウィルソン大統領がユダヤ系初の連邦最高裁判所判事に任命した革新派弁護士ルイス・ブランダイスによって1917年に設立された。ユダヤ系米国人の間では20世紀初頭、ユダヤ民族国家建設を目指すヘルツルやベングリオンら政治的シオニストの支持者は少数派だった。アメリカへの忠誠義務と衝突する「二重の忠誠」（double loyalty）問題が生じ、アメリカ国内の反ユダヤ主義的偏見・差別・迫害を助長しかねないと懸念されたからだ。米シオニスト機構はブランダイスの才覚で勢力を急速に拡大し、主流派への道をたどった。連邦議会やホワイトハウスに親シオニストの外交政策を働きかけるユダヤ・ロビー、後のイスラエ

ル・ロビーの母体である。

ケネディ候補は同機構の総会で、イスラエルを「民主主義の盾」「自由の剣」「希望の子、勇者の故郷」とほめちぎった。「イスラエルへの友好は党派を超えたアメリカの公約である」と明言した。ユダヤ系報道機関は、ケネディの親イスラエル発言を賞賛した。ケネディは、スエズ動乱がアイゼンハワー政権による度重なる失態によって引き起こされた、と述べ「民主主義と自由の闘士」イスラエルをその美德のゆえに罰した、と同政権を批判した。中東での侵略行為はどの国家によるものでも迅速に対応する、とイスラエルの安全保障へのアメリカの関与を明言し、中東和平会議の開催を提案した。(Bass, 2003, 54)

ケネディはアイルランド系のローマ・カトリック教徒だった。歴史的にカトリックはプロテスタントよりも反ユダヤ主義が色濃く、ユダヤ教徒から警戒されている。ボストンの有力者だった父ジョセフもカトリックで、反ユダヤ主義的だと見られていた。ユダヤ系はマイノリティながら社会的影響力が強く、労働組合を集票マシーンとする民主党支持者が多い。特にニューヨークはじめ大都市では選挙の行方を左右する。ケネディは何としてもユダヤ票がほしかったに違いない。同年11月の大統領選挙でケネディは共和党のニクソン候補を下した。一般投票ではわずか11万2,827票、得票率で0.17%という僅差だった。ケネディはユダヤ系有権者の約80%から得票した。イリノイ州では9,000票未満の僅差による勝利だった。ユダヤ系約5万票がケネディに投じられたとされる。ケネディの当選にユダヤ票は大きく貢献した。(サッカー、下464頁)

ユダヤ系を重用

ケネディはシオニスト機構総会での演説で「中東は戦争ではなく水(water, not war)を必要としている」と民政の重視を訴え、「戦車ではなくトラクター(tractor, not water)」を、「爆弾ではなくパンを(bread, not bombs)」と畳みかけた。スピーチライターのセオドア・ソレンセンはプロ

テストントのユニテリアン派として育てられたが、母も母方の祖母もユダヤ系だ。

ケネディは当選直後、ユダヤ系の弁護士マイヤー・フェルドマンを大統領顧問に任命し、国内のユダヤ系団体やイスラエルとの調整を担当させた。ゴールドバーグ労働長官とリビコフ厚生長官がユダヤ系で、史上初めて複数のユダヤ系閣僚を任命した大統領と言われた。ユダヤ系重視とも見える人事だが、能力重視の登用方針の自然な帰結と見ることもできよう。ケネディ政権は、ニューヨーク・タイムズの記者だったデビッド・ハルバースタムの本のタイトルから「ベスト・アンド・ブライテスト」(the best and brightest)と呼ばれた。ハーバード大学大学院出身のマクナマラ国防長官、オックスフォード大学にローズ奨学生として学んだラスク国務長官、エール大学の入試で史上初めて満点だったとされるバンディ大統領補佐官(国家安全保障問題担当)…。ケネディ自身もハーバード大学の出身だ。米有名大学は戦間期、成績優秀者が人口に比して飛びぬけて多いユダヤ系学生の入学を制限する反ユダヤ主義的な政策を取っていたが、戦後はユダヤ系移民、移民2世、3世などの社会進出が急速に進んでいた。

ケネディは「反共自由主義」のシンボルでもあった。ユダヤ系は「共産主義者」のレッテルを貼られやすかった。対ソ原爆機密漏洩のスパイ罪で1953年に死刑執行されたユダヤ系ローゼンバーグ夫妻の事件の衝撃や共産主義者摘発を扇動したマッカーシズムの影響で、労組活動家などの多いユダヤ系は不安な状況に置かれていた。ケネディは知的でさっそうとした米北東部出身のエリートだ。太平洋戦争中に魚雷艇の艦長を務め、日本軍の駆逐艦天霧と衝突し沈没した後、負傷した部下に命綱を付け数キロ泳いで孤島に漂着、6日後に米軍に救助され生還するなど軍歴も申し分ない。若い理想主義者のイメージの一方、対ソ強硬論者で、「赤狩り」のマッカーシー上院議員とも親交のあったケネディへの支持表明は、リベラルなユダヤ系団体・市民にとって無難で穏当な選択でもあった。

ホーク対空ミサイル

エジプトのナセル政権は1955年、ソ連の衛星国チェコスロバキアから武器を購入したのを皮切りに、ソ連製の戦闘機、爆撃機などの兵器を購入し続けた。ナセル大統領は1956年のスエズ動乱でアラブ大衆の人気を集めた。1958年にはイスラエルと敵対するシリアと汎アラブ民族主義を掲げるアラブ連合共和国を結成した。イスラエルはエジプトの軍事力増強とアラブ連合共和国結成により、自国の戦略的な脆弱性に懸念を深めた。イスラエルはアイゼンハワー政権に米国製地対空ミサイル「ホーク」のイスラエルへの供与を働きかけた。しかし同政権は、イスラエルへの兵器供与は中東地域における軍拡競争を悪化させるとして要求を退けた。

イスラエルの建国の父で実力者のベングリオン首相は1961年5月30日、ニューヨークの高級ホテル、ウォルドルフ・アストリアでケネディ大統領との初会談に臨んだ。ケネディは翌週にウィーンで緊迫するベルリン問題を話し合うフルシチョフ・ソ連首相との米ソ首脳会談を控えていた。ケネディは核兵器不拡散政策を重視していた。イスラエルが南部ネゲブ砂漠ディモナでフランスの秘密協力を得て建設中だった原子炉の厳格な査察を求めた。ベングリオンはケネディに、ディモナ原子炉建設は平和目的だと強調した。砂漠緑化のために必要な海水淡水化事業に原子力エネルギーが必要だと説明した。核兵器の開発については、エジプトが10年から15年後に核武装するかもしれないなどと述べ、遠い将来の可能性として示唆しただけで意図的にぼかし、真意を隠し通した。

ベングリオンは約1時間半の会談の中でホーク地対空ミサイルの提供を求めた。ケネディはアラブ側も地対空ミサイルをほしがらねと述べ、中東での軍拡の懸念を理由に言質を与えなかったが「イスラエルが不利になるのは望まない。弱い立場は（相手からの）攻撃を引き起こす」と述べ、力の均衡による安全保障の観点からイスラエルの抑止力の重要性に理解を示した。元米国務省高官で中東問題専門家のデニス・ロスは「イスラエルの武装が地域に及ぼす影響について、トルーマン、アイゼンハワー両大統領

領の立場と異なった見解だ」と指摘した。ケネディ以前には、イスラエルへの武器供与はアラブ諸国をソ連の勢力圏に向かわせるとの懸念が先に立った。一方、ケネディは、イスラエルの抑止力を高め力の均衡を維持する方が戦争防止に有益かもしれないと考えた。ケネディはベングリオンに「この問題を引き続き検討することを保証する」と付け加えた。ケネディは「私はニューヨークのユダヤ人のおかげで当選できた。ユダヤ人のために何かをしなければならない。私はあなたの方のために何かをする」とも語った。ケネディのこの率直な発言はベングリオンを困惑させた。ベングリオンは誇り高い国家指導者としてではなく、取引にたけたニューヨーク・ユダヤ人の政治屋のように扱われたと感じた。ベングリオンはケネディに「あなたは自由世界にとって良いことをしなければならない」と答えた。会談後、ベングリオンは側近に「私にはケネディが政治屋に見えた」と語った。(Ross, 2015, 51-75, Cohen, 1998, 108-113, Bass, 1998, 55, 270)

「特別な関係」への画期

イスラエルのシモン・ペレス国防次官はベングリオン首相に若くして才覚と手腕を買われ引き立てられた。ベングリオン子飼いの側近中の側近だった。知識人然とした風貌と物腰でフランスの左派政権や軍部の中でナチス・ドイツの収容所体験を持つ幹部らに食い込んだ。スエズ動乱でイスラエルが国際的悪役を演じる代償に原子炉の提供を受ける秘密交渉をまとめ上げた凄腕だ。後に首相や大統領になる。イスラエルの核兵器秘密保有の立役者だが、1993年の「パレスチナ暫定自治宣言」(オスロ合意)に結実した中東和平交渉への貢献で、暗殺されたラビン首相、パレスチナ解放機構(PLO)のアラファト議長と共にノーベル平和賞を受賞する。

ペレス次官は翌1962年5月、ワシントンを訪問しケネディ政権高官にホーク防空システムの供与を説得して回った。マクナマラ国防長官、ニッツ国防次官が共に「正当な要求だ」と受け止め、政権内の雰囲気が変わった。エジプトは7月に自家製のミサイル発射実験を行った。ラスク国務長

官も8月上旬、イスラエルへのホーク・ミサイル売却を承認した。ケネディは、ユダヤ系団体とイスラエルを担当するフェルドマン大統領顧問を8月後半、イスラエルに秘密訪問させた。フェルドマン顧問は地対空ミサイル・ホークの供与、低金利での支払いで合意した。ケネディは8月26日、米軍の地対空ミサイル、ホークのイスラエル供与を正式に決めた。直ちにナセル・エジプト大統領にもイスラエルへのホーク・ミサイル供与を伝え、ナセルへの配慮を示した。三国宣言の署名国イギリスのマクミラン首相はイスラエルへの武器供与決定に不満を表明した。9月26日に新聞にリークされるまでに、ケネディはアメリカ国内のユダヤ系指導者や連邦議会の親イスラエル派議員に対しフェルドマンに事情説明させた。

ケネディが歴代大統領の基本方針を覆してホーク地対空ミサイルの供与に踏み切った理由としては、アラブ・イスラエル間の軍事バランス維持、地対空ミサイルは防衛的兵器であること、11月中旬選挙へ向けたユダヤ系への配慮、中立政策によってもナセルの強硬な反イスラエル、反欧米レトリックが変わらないことへの失望などが指摘されている。

米イスラエル同盟の外交史を研究するウォーレン・バスはケネディ大統領によるイスラエルへのホーク地対空ミサイル供与決定の意義を次のように強調している。

「ケネディと彼の側近は、ユダヤ国家にとって死活的に重要な政策変更を策定する渦中にあった。その政策変更こそが現在われわれが知る米イスラエル同盟の起源なのだ。イスラエル建国から1962年までアメリカはイスラエルへの本格的な武器供与を拒否し続けた。1回でも大きな売却に踏み切れば、それが先例となる。イスラエルへの主要な武器供給国となる道が開かれ、アラブ諸国の多くを親ソ連に駆り立てる、と恐れていたからである。ケネディはホーク売却に関する路線の変更を唐突ではなく穏やかに行う方法を探った。ホークの先例はおそらく、アメリカとイスラエルの特別関係において、いまだに正当な評価を得

ていない画期的な出来事である。ベレスは、ホークが『アメリカの武器禁輸の壁を打ち破った初めての主要兵器だった』と語っている。イスラエルは北大西洋条約機構（NATO）加盟国以外で初めて最新鋭地对空ミサイルという先端技術を供与される国になった」。(Bass, 2003, 145)

「特別な関係」と核不拡散

ケネディ大統領は1962年12月27日、訪米したイスラエルのゴルダ・メイヤ外相とフロリダ州パーム・ビーチで会談し、

「アメリカは中東でイスラエルと特別な関係にある。これに比肩しうるのは、世界の広範囲な問題におけるイギリスとの特別な関係だけである。」

“The United States…has a special relationship with Israel in the Middle East really comparable only to that which it has with Britain over a wide range of world affairs.”

と明言した。ケネディは「イスラエルが侵略されたとき、アメリカが支援に駆けつけるのはまったく明らかだ」(“I think it quite clear that in case of an invasion the United States would come to the support of Israel”)と付け加えた。イスラエルはアメリカとの安全保障関係の強化を切望していた。会談でのケネディの発言はイスラエルが米大統領から得ることができた最も踏み込んだ言葉だった。(Bass, 2003, 182–83, Stephens, 2013, 92, 277)

ケネディは同年10月後半、世界が核戦争に最も接近した13日間と言われるフルシチョフ・ソ連首相とのキューバ危機を乗り切って間もなかった。ケネディはキューバへの軍事侵攻や空爆ではなく海上封鎖によるアメリカのパワーと決意の誇示でソ連製ミサイルを撤去させ、指導者としての評価を高めた。11月6日の米中間選挙では上院68議席（共和党38議席）下院258

議席（共和党176議席）を獲得し、与党民主党が上下院で過半数を維持した。支持が下降しがちな任期半ばでケネディ政権は浮揚していた。

ケネディは前年5月のベングリオン首相との会談でアメリカとイスラエルの関係を「密接な関係」(the close relationship)と呼んだ。イスラエルが建設中の原子炉に対する査察問題での発言である。ケネディは「われわれ(両国)は親しい友人(close friends)だ」とも口にし、「イスラエルの原子炉を北欧やスイスの中立的な科学者が観察するというのは有益だろうか」と続けた。ケネディはイスラエルに核査察の受け入れを求めるときに両国の親密な関係を強調している。

イスラエルは1962年9月にアメリカ人科学者の2回目のデモナ訪問を受け入れたが、1時間にも満たない短時間だった。査察と呼べる訪問ではなかった。ケネディのメイヤ外相への「特別な関係」明言によるイスラエルの安全保障へのコミットメントが、イスラエルの核査察受け入れ圧力と直接関係していたことを示す証拠はない。だがケネディは1962年3月にソ連と核不拡散問題の協議を始めていた。米国防総省は同年7月、米英ソ仏4大国に加え、中国、次いでイスラエル、さらにスウェーデン、インドなどが近い将来、核兵器製造能力を持つ可能性が高いと大統領に報告していた。10月のキューバ危機で肝を冷やしたケネディにとって核不拡散問題は最重要の外交課題となっていた。翌1963年夏の米英ソによる部分的核実験禁止条約(PTBT)合意は、国際安全保障におけるケネディ政権の最大の達成の一つである。イスラエルは当時、北大西洋条約機構(NATO)諸国のように超大国アメリカの核抑止力を中心とする集団安全保障の恩恵を受けることを欲していた。だがアラブ・イスラム世界全体と敵対するイスラエルと正式な同盟条約を結ぶことは、当時のアメリカ外交の選択肢になかった。ケネディの「特別な関係」発言は、イスラエルの安全を実質的に保障することで、イスラエルが核兵器を独自開発する必要性を減じ、核不拡散体制に組み込むことも考慮したものだった可能性が高い。

2 チャーチル、ベングリオン、トルーマン

英語国民の「特別な関係」

ケネディが対英関係を引き合いに出した「特別な関係」という言葉は1946年3月、イギリスのウィンストン・チャーチル前首相が、トルーマン米大統領と米中西部ミズーリ州に旅した際の演説で使われ、有名になった。チャーチルは、蒸気船の発明者にちなんで命名された町フルトンのウェストミンスター大学で行った「平和の源泉」(The Sinews of Peace)と題した演説の中で、

「ヨーロッパ大陸はバルト海のシュテッティンからアドリア海のトリエステまで鉄のカーテンが降ろされた」

と述べた。ナチス・ドイツに代わるソ連共産主義の脅威を警告し、米ソ東西冷戦の始まりを告げたとされる「鉄のカーテン演説」(Iron Curtain Speech)である。

イギリス人の名門貴族を父に、アメリカ人の富豪の娘を母に持つチャーチルは、「米英両英語国民の共通の遺産である自由と権利を守る政治思想は、イギリスのマグナカルタ、人身保護法、権利章典、陪審制、コモンローを通じ、アメリカ合衆国憲法の表現に到達した」と述べ、アメリカン・デモクラシーを讃えた。チャーチルは、米英関係が英語という言語文化だけでなく、自由民主主義という政治文化、政治的価値の共有にも基礎を持つと強調し、世界大戦が終わり平時となった今も「戦争と専制」の危険がある、と米英両国民に警告した。

チャーチルは、誕生したばかりの国際連合の確立・強化と戦争防止のためには、「英語国民の友愛的連合」(the fraternal association of the English-speaking people)が欠かせないと訴え、これは「英連邦・帝国とアメリカ合衆国との特別な関係」(a special relationship between the British Com-

monwealth and Empire and the United States) を意味する、と述べ、両国の「特別な関係」を強調した。

チャーチルは、英語国民の友愛的連合には「英米二つの同族的社会の友情の増進や相互理解」だけでは十分ではなく、米英両国軍の人的交流と武器使用の共通性を拡大すべきだと、軍事的同盟関係を強化することの重要性を指摘した。チャーチルは具体的に、「両国の軍事顧問の緊密で継続的な関係」「潜在的な危険の共同研究、武器と指示・命令マニュアルの類似性、士官学校での将校や候補生の交流」を例示した。「全世界にある米英の空海軍基地の合同利用は、両国軍の機動性を拡大し、財政的な節約にもなる」とも述べ、アメリカと「英連邦・帝国」との戦略的な防衛協力関係の強化を力説した¹⁾。

米英の力関係

チャーチルがトルーマンに米英特別関係の強化を訴えた背景には、ナチス・ドイツや大日本帝国に代わって戦後はソ連共産主義が自由主義諸国の脅威となったとの認識に加え、世界帝国だったイギリスの国際的地位の低下があった。

ドイツの攻撃にさらされたチャーチルは、孤立主義的だったアメリカの戦争協力を必要とした。チャーチルは1941年8月の大西洋憲章でルーズベルト米大統領が求める自由貿易原則を受け入れた。これにより米貿易の障害だった大英帝国・英連邦の特恵関税制度が崩れていった。アメリカは日本の真珠湾攻撃で引き込まれた第二次世界大戦で国力を飛躍的に高めた。ソ連赤軍の反転攻勢で連合軍の主軸は米英から米ソに移行した。チャーチルの発言力は低下した。大戦中の5年半にチャーチルとルーズベルトの間では計1,700通以上の書簡が交わされた。アメリカの協力でイギリス帝国を守り抜きたいチャーチルはルーズベルトとの親密な関係に期待をかけたが、ルーズベルトはソ連や中国を重視する戦後世界を冷静に構想していた。

チャーチルはルーズベルトの後継大統領トルーマンと戦後の米国民に向

けて米英の「特別な関係」の意義を訴え、老大国イギリスの地位低下に歯止めをかけようとした。英歴史家キャスリーン・パークは別の文脈で、「特別な関係」は一般的に、より力の小さい国がそれを必要としている、と指摘した。(細谷, 河合)

ケネディとチャーチル

アメリカ合衆国の起源は、イギリスの北米植民地である。米英両国は英語を共通言語とする。近代国家の民族意識形成と切り離せない国民文学も、米英両国民は共有できる。チャーチルは、1938年のミュンヘン協定でナチスのズデーテン地方領有を容認した宥和的なチェンバレン首相の辞任後、1940年にイギリスの首相となった。チャーチルはナチス・ドイツの軍国主義に対し「どんな犠牲を払ってもこの島国を守る。決して降伏しない」と英国民を励まししながら徹底抗戦を指導した。「鉄のカーテン」演説の後、米英両国は自由主義諸国を束ね共産主義のソ連に対抗する北大西洋条約機構(NATO)の主導国として同盟関係を継続した。

ケネディがイスラエルのメイヤ外相に、米英関係とも比肩できるアメリカとイスラエルの「特別な関係」を口にした背景には、チャーチルに関するケネディの個人的な思い入れもあっただろう。

ケネディの父でアイルランド系アメリカ人の富豪ジョセフ・ケネディは、民主党のルーズベルト政権で駐英大使を務めた。選挙運動に協力した論功行賞である。ハーバード大学の学生だったケネディは、父のコネで大戦勃発直前のベルリンを訪れた。ケネディはアメリカの駐ドイツ大使からヒトラーの独裁と領土拡大によって風雲急を告げるヨーロッパの国際情勢について直接、見解を聞く機会を得た。ケネディは2度のヨーロッパ旅行で得た知識と見聞を基に卒業論文“*Appeasement at Munich*”(「ベルリンの宥和」)を仕上げた。父ジョセフは息子の卒論を自分のスピーチライターに推敲させ“*Why England Slept*”(『英国はなぜ眠ったか』)というタイトルで出版させた。ケネディは若くして文名を得た。

チャーチルは1938年6月に“Arms and the Covenant”（『武器と契約』）という演説集を出版していた。同書は同年9月にはアメリカで“While England Slept; a Survey of World Affairs, 1932-1938”（『英国が眠っている間に：世界情勢概観1932-1938年』）と題して出版された。ナチスの再軍備，ラインラント進駐，空海軍力の増強，オーストリア併合などをたどり，イギリスのヒトラーに対する脅威認識の甘さや国防の不備を批判した。ケネディの本のタイトルはチャーチルの本のタイトルを模している。

ベングリオンとチャーチル

イスラエルのベングリオン首相はケネディとニューヨークで会談した翌月，チャーチルと初めて会うためロンドンに立ち寄った。イスラエルを代表する歴史家トム・セゲブによると，ベングリオンはこのころ1年半足らずの間に，アイゼンハワー，ケネディ両米大統領，フランスのドゴール大統領，ドイツのアデナウアー首相といった20世紀の偉大な政治指導者と会談した。ベングリオンは青年期にロシア革命の指導者レーニンに強烈な印象を受けたのを除けば，誰よりもチャーチルを尊敬していた。チャーチルはユダヤ民族国家樹立を目指すシオニズムを支持した。ナチス・ドイツによるロンドン大空襲の際，苦難から立ち直る英雄的な回復力を自ら示した。ベングリオンが尊敬するイギリスの政治文化を体現していた。

87歳になっていたチャーチルは耳が遠くなり硬化症を患っていた。ベングリオンは痛ましい様子に衝撃を受けた。チャーチルは面会中，聖書の『出エジプト記』の預言者モーセについて1930年代はじめに小論を書いたことを思い出した。その小論でチャーチルは，ファラオを苦しめるさまざまな災いや葦の海を二つに分けた出来事はすべて実際に起きたことだと主張した。ユダヤ教徒は宇宙に唯一の神が存在することを理解したと讃える一方で，神を独占しようとしたと非難し，後に別の偉大な預言者（イエス）が現れ，愛と平和の福音を全世界にもたらした，と結んでいた。

チャーチルは面会后，ベングリオンにその小論のコピーと手紙を送った。

手紙には、今ならそういうふうには書かない、と記されていた。ベングリオンはイスラエル政府の閣議で、チャーチルからの手紙を紹介し、「小論をイエス・キリストで結んだのは、ユダヤ民族への侮辱に当たると思ったのだろう」と解説した。ユダヤ教徒が神を独占しようとしたと書いた部分が、イスラエル人が聖地を独占しようとしているとの批判のように受け取られるかもしれないと心配したのだろうか、と思いをめぐらした。ベングリオンは閣僚らに、「偉大な人物が能力を奪われた姿を見るのは悲しかった。チャーチルと話すには大声を出す必要があった。彼は葉巻を吸い、ウイスキーを飲んでいた。『どんな具合ですか』と聞くと、『待っている』と答えた。死を待っている、という意味だった」と話した。

チャーチルはスエズ動乱の前年1955年に80歳で首相を辞した後、「もう何もすることがない、私はもう終わった」と何度も口にしていた。1963年、米上下両院はチャーチルにアメリカの名誉市民権を贈り、息子が式典に代理出席した。チャーチルは1965年1月24日、敬愛した父の命日に亡くなった。セントポール大聖堂で国葬が行われ、先祖代々の邸宅に近い村の教会墓地に葬られた。(Segev, 2020, 633-35, 河合, 312-13)

トルーマンとユダヤ系の旧友

チャーチルを自分の生まれ故郷ミズーリ州の旅に誘ったトルーマン大統領（在1945-53）は、日本では広島・長崎への原爆投下と朝鮮戦争でのマッカーサー国連軍司令官解任で知られる。イスラエルとの関係では、トルーマンは同国の初代首相ベングリオンがテルアビブで独立宣言を發した約11分後に建国を承認したことで歴史に名を残した。

退任後の1953年11月、ユダヤ系の友人エディ・ジェイコブソンからニューヨークのユダヤ教学校での講演に招待された。ジェイコブソンはトルーマンが第1次大戦中にフランスの前線で米陸軍大尉だったときの部下だ。復員後にミズーリ州カンザス・シティで共に紳士服店を開くほど親しかったが、1921年の不況で閉店した。ジェイコブソンは政治的シオニズ

ムに特段の関心はなかった。1947年の夏、在米ユダヤ人の友愛団体ブネイ・ブリス（契約の息子たち）がトルーマンの旧友ジェイコブソンに目を付けた。英委任統治下のパレスチナで、それぞれ別個に独立を目指すアラブ住民とユダヤ系の移民・入植者のユダヤ人の対立が激化していた。イギリスは国際連盟以来の委任統治の継続を断念し、翌年の英統治終了後のユダヤ民族国家樹立の領域などをめぐって国際連合を舞台に激しい綱引きが行われていた。国連の基本理念はナチス・ドイツに対抗したルーズベルトとチャーチルによる大西洋憲章を引き継いでいる。大英帝国が崩壊過程にある中、国連創設を事実上主導したアメリカ大統領の判断は英委任統治領パレスチナの将来に大きな影響力を持った。

ユダヤ民族国家の樹立に、陸軍参謀総長として大戦を指導したマーシャル国務長官は強く反対していた。欧州の自由主義諸国の戦後復興を支援するマーシャル・プランの功績により、後にノーベル平和賞を受賞する声望高い大物国務長官である。一方、在米ユダヤ系団体はトルーマンにユダヤ国家樹立へ向けて大統領権力を行使するよう強く働きかけた。ユダヤ・ロビーの中心、統一パレスチナアピール（UPA: United Palestine Appeal）の議長アバ・ヒレル・シルバー師は、強硬派シオニストのラビ（ユダヤ教指導者）だった。トルーマンはシルバー師らの執拗な要請に辟易し、会見を拒むほどだった。トルーマンは、翌年の大統領・連邦議会選挙に影響力を持つニューヨークのユダヤ系富豪やシオニストに賛同するリベラルな新聞からも圧力を受けた。トルーマンはアラブ住民を犠牲にしてアラブ世界と対立するユダヤ国家樹立に賛成ではなかったが、ホロコースト後のヨーロッパに取り残されたユダヤ系難民の窮状にも人道的観点から深く同情していた。トルーマンの立場は揺れていた。旧友ジェイコブソンはブネイ・ブリスからの要請を受け、その後しばしばホワイトハウスなどでトルーマンと旧交を温め、シオニスト指導者との会談を取り持つ役割を果たした。（Judis, 2014, chap. 13）

大統領を2期務めて退任したトルーマンは、長年の友人から「イスラエ

ルの建国を助けた方です」と紹介され、「わたしはキュロス王」と口にした。紀元前6世紀にバビロン捕囚を解いて古代ユダヤ人の聖地エルサレムへの帰還を許したアケメネス朝ペルシャのキュロス2世に自らを重ねたのだ。(Judis, 2014, 349)

バビロン捕囚は、新バビロニアのネブカドネザル2世が、エルサレムのユダヤ教神殿（ソロモンの神殿）を破壊してユダ王国を崩壊させ、支配層数千人をバビロンに連行した事件だ。新バビロニアを滅ぼしてオリエント世界の新たな覇者となったペルシャ帝国のキュロス2世は、バビロン捕囚の約半世紀後にユダヤ人のエルサレム帰還と神殿の再建を認めた。ペルシャ王キュロスはユダヤ人の恩人として聖書の記述などを通じキリスト教徒やイスラム教徒にもよく知られている。ユダヤ人は帰還後、ユダヤ教聖書（ヘブライ語聖書、旧約聖書）の本格的な編纂作業を始めた。キュロス王による捕囚ユダヤ人の聖地帰還がなければ、聖書は今のような形で存在していなかったに違いない。ユダヤ教を基盤とするキリスト教やイスラム教が発生しえたかどうかとも疑わしい。世界史はまったく異なった展開をたどり、21世紀の世界も、現在ある姿とは似ても似つかぬものになっていたことだろう。

バプテスト派

トルーマンは1946年4月、ユダヤ国家樹立への支持を求め大統領に陳情に来たアメリカの政治的シオニスト指導者でユダヤ教改革派のラビ、ステューベン・ワイズ師と会談した際、「小学校に入る前に聖書を2度読んだ」と自慢するほど聖書に親しんでいた。トルーマンは幼少時、両親の勧めでキリスト教プロテスタント長老派（Presbyterian）の教会が運営する日曜学校に通った。18歳でカンザス・シティに働きに出ると、プロテスタントのパプテスト派（Baptist）の教会に自分の意志で移った。バプテスト派は信者個人の回心体験の表明や自分の意思による洗礼を重視する。後にトルーマンの妻と娘は上流階級に多いプロテスタントの米国聖公会（監督派、

Episcopalian) の教会に通った。それでもトルーマンは、聖職者の位階制や物々しさを好まず、「普通の人間が神を知る最短で最も直接的な教えだ」とバプテスト派の素朴さを好み、終生バプテスト派にとどまった。

トルーマンは、学歴はないが猛烈な読書家だった。ワイズ師に「ユダヤ人の歴史はすべて知っている」と豪語した。「パレスチナは常に興味深い。もちろん聖書の背景がある。(中略) 聖書の登場人物には実際に知っている人間よりリアルな人々がいる。だが聖書だけがパレスチナへの関心の源ではない。どこよりも複雑で興味深い地域だ。ずっと、注意深く研究してきた」と続けた。

ユダヤ難民問題

トルーマンが1948年、米務省主流派の反対を押し切ってイスラエル独立を承認した理由については長年、議論が続いている。

トルーマンが聖書の民ユダヤ民族、聖書の舞台パレスチナに信仰と読書を通じて強い関心があったのは間違いない。『米国大統領・宗教・イスラエル』(未邦訳)の著者ポール・マークリーは、聖書の熱心な学習者、信仰者だったトルーマンは「旧約聖書の記述から、ユダヤ人がパレスチナに歴史的権利があると信じていた」と指摘した。トルーマンのユダヤ国家承認決定に聖書の影響があったのは確かだろう。

けれどもトルーマンはソ連共産党の全体主義に対抗するトルーマン・ドクトリン(1947年3月)を打ち出した大統領だ。東西冷戦を深刻に捉えたトルーマンが、アラブ諸国へのソ連の勢力浸透をもたらすと務省の専門家が警告し強く反対するイスラエルの国家承認に、宗教的信条だけで踏み切れるはずはない。トルーマンの最終判断には、空前の民族大虐殺であるホロコースト生存者のヨーロッパ・ユダヤ難民問題と、1948年11月の大統領選挙・連邦議会選挙の2つが大きな要因として絡んでいたと考えられる。

ワイズ師ら米シオニスト指導者は、トルーマンがまだ副大統領だった1945年2月、務省首脳にヨーロッパ・ユダヤ難民の窮状を訴えた。難民

救済のためパレスチナへの移民を認めるよう求めた。ルーズベルト大統領の死で同年4月大統領に昇格したトルーマンは、直ちにヨーロッパの戦後処理問題に直面した。ナチスの強制収容所、絶滅収容所の跡や生存者を調査した欧州駐屯の米軍から、ホロコーストの想像を絶する残虐さ、ユダヤ難民の窮状が報告された。ポーランドでは戦後もユダヤ人の迫害や殺害が起きていた。ヨーロッパ諸国は大戦で荒廃していた。ヨーロッパに大軍を送って広大な地域を占領下に置いたアメリカは難民問題を背負い込んだ。トルーマンは難民問題の現実的な解決策を迫られた。

トルーマンは上院議員だった1940年、パレスチナへのユダヤ移民を厳しく制限するイギリスの通称マクドナルド白書（MacDonald White Paper）を批判する演説を行った。ドイツの戦後管理問題や対日降伏条件などが主議題だったポツダム会談中の1945年7月24日、チャーチル英首相に「白書」の移民制限緩和を求めたほどだ。ヨーロッパに難民問題を調査する特使を派遣し、その報告を受けて8月末、アトリー新英首相に、ユダヤ難民のパレスチナ移住許可を求めた。トルーマンのユダヤ難民問題への積極的な関与には、ルーズベルトのニューディール以来、米民主党に顕著な人道主義的なりべラリズムが見られる。

パレスチナにおけるユダヤ人の「民族郷土」建設を支持したイギリスの1917年のバルフォア宣言は、民主党のウィルソン米大統領の同意を得た上で発表された。この時、米英首脳間の調整を担ったのは、ウィルソンの側近でユダヤ系として初の米最高裁判事になる人権派弁護士ルイス・ブランダイスだった。トルーマンはバルフォア宣言の平和的な履行を目指した。

キリスト教普遍主義

トルーマンの人道主義の源は、隣人愛や貧しき者への配慮を教えるキリスト教の信仰だった。聖書や教会で幼少期から親しんできた聖地パレスチナの魅惑、ほぼ全員がユダヤ人である聖書の物語の主要な登場人物への関心もあった。ホロコーストの生存者であるユダヤ難民を救済し、ユダヤ人

の民族自決を認めたトルーマンのイスラエル国家承認の背景に彼の信仰の影響を見てもよいだろう。

一方、トルーマンの聖書や聖地への強い関心は、共和党のレーガン大統領（在1981-89年）の時代にアメリカ政治の前面に登場し宗教保守、宗教右派などと称された福音派（Evangelicals）の黙示録的なキリスト教シオニズムとは異なる。トルーマンはレーガンと同じく対ソ冷戦を重視する反共の自由主義者だったが、世界恐慌対策として民主党政権が打ち出した社会民主主義的とも言えるニューディール以後の進歩的リベラルでもある。大統領2期目に打ち出した「フェアディール」は、社会保障、健康保険、公民権、労働組合などを重視する進歩主義的な諸政策の総称だ。トルーマンはケネディにつながる民主党系の反共リベラルである。米ユダヤ系ジャーナリスト、ジョン・ジュディスは『創世記：トルーマン、ユダヤ系アメリカ人、アラブ／イスラエル紛争の起源』で、トルーマンの政治的・宗教的な価値意識を、キリスト教シオニズムと異なる「キリスト教普遍主義」（Christian universalism）という言葉で呼んだ。キリスト教的な進歩主義、宗教リベラルである。

選挙とユダヤ系資金

大統領就任後、アメリカのシオニスト団体からの圧力はトルーマンを悩ませ、シオニスト強硬派との面会を嫌がった。国連でユダヤ国家とアラブ国家の2国家独立案への賛否が議論されていた1947年10月、「この国のユダヤ人から3万5,000通の手紙を受け取り、プロパガンダを受けた」とトルーマンは語った。（池田、264-268頁）

トルーマンは1948年11月の大統領選挙で、当選が困難視されていた。共和党は前回1944年の大統領候補デューイ・ニューヨーク州知事の出馬が有力だった。民主党は進歩主義的な左派と、人種差別を是正する公民権綱領に反対する南部の右派が共に中道のトルーマンから離反し分裂していた。シカゴ・トリビューン紙が実際の投票後に「デューイ、トルーマンを破る」

という誤報を出したのは有名だ。トルーマンのイスラエル承認が大統領選挙での逆転勝利にどれほど影響したのかは不明である。拠点の大票田ニューヨークは共和党候補デューイのおひぎ元で、実際の選挙結果でもトルーマンはニューヨーク州を落とした。トルーマンの勝利の一因は、自ら中西部を遊説して回った最後の追い込みとされる。この遊説キャンペーンの資金を提供したのは、ニューヨークのアパレル・金融業界の大富豪アブラハム・ファインバーグと宝飾店の経営者エドモンド・カウフマンだった。ファインバーグはイスラエル国防軍の前身ハガナ（ユダヤ軍事組織）の米支部、通称「ゾンネボーン研究所」の発起人の一人だ。同「研究所」はパレスチナのユダヤ系地下組織だったハガナのために武器・弾薬生産用工具を調達するのが目的だった。ドイツ降伏の翌月1945年6月に訪米中のベングリオンが「日本の降伏後、余剰になった兵器が大量に安価で市場に出回る」と在米ユダヤ人富裕層を説得して設立に至った。ファインバーグは民主党のケネディやジョンソンの大統領選挙用資金も工面した。（サッカー、下267-273, 586-87頁）

大衆のイスラエル祝福

トルーマンは、ユダヤ難民の窮状を重視しない国務省の冷徹な戦略論と、シオニストのユダヤ民族中心主義の、どちらも好まなかった。大統領選挙と連邦議会選挙を数か月後に控え、トルーマンにとって最も重要だったのはアメリカ一般大衆の世論だったろう。有権者全体から見れば、国務省のエリートやシオニスト指導部はごく少数にすぎない。

一般大衆は、中東での東西冷戦の力学やパレスチナにおけるアラブ人とユダヤ人の対立の歴史的背景や現状にもあまり興味はない。だが貧しい出自のトルーマンと同じように幼いころから家族と地域の教会に通い、聖書や聖地の物語に親しんできた。アメリカの大衆は、イスラエル建国を情情的に支持する。バプテスト派のような福音主義の色濃い教義に親しんだ大衆の中には、ユダヤ教徒の聖地帰還を救世主イエスの再臨と神の千年王国

出現の前兆と解し、イスラエル建国を重ねて祝福する人々も少なくない。高卒でバプテスト派のトルーマンは大衆の心情が容易に想像できただろう。地方政治家からのたたき上げでホワイトハウスにまで上り詰めたトルーマンの政治的な勘は、それを直感したに違いない。トルーマンのイスラエル国家承認決定過程で、マーシャル国務長官らと激しく対立したクリフォード大統領特別顧問は、トルーマンの難民問題への人道的関心を要因の一つに挙げたが、トルーマンには聖地への感情的な思い入れがあった上、世論のユダヤ国家建国支持が決定的だったと述べた。(Stephens, 2006, 19)

プロテスタントの福音主義的な大衆は、聖書の言葉を文字通りに信じる傾向がある。キリスト教シオニズムの源泉となる聖句としては、『創世記』15章の「あなたの子孫にこの地を与える。エジプトの川からあの大河ユーフラテスに至るまでも…」という族長アブラハムへの契約を述べた部分が有名だ。『創世記』12章の「主はアブラムに言われた。(中略)。あなたを祝福する人を私は祝福し、あなたを呪う人を私は呪う」という聖句にも親しんでいる。イスラエルを祝福すればアメリカも神に祝福される、という預言である。アメリカとイスラエルの「特別な関係」の基盤には大衆のキリスト教シオニズムがある。一般の有権者の方が、政府やメディアの高学歴エリートよりも親イスラエルという傾向は、現代に至るまでほぼ一貫している。1期目のオバマ政権で中東担当の大統領特別補佐官を務めたデニス・ロスは、大衆はイスラエルに「本能的、直感的、条件反射的な愛着」を抱くと表現した。民主主義国では外交政策も大衆の願望と共鳴しなければならない。政治指導者は大衆の支持を得るため大衆にアピールをする必要がある。

1961年5月、イスラエルのベングリオン首相はケネディ大統領と会談しただけでなく、トルーマン元大統領とも会っている。ベングリオンはトルーマンに「イスラエルへの手助け、変わらぬ共感、迅速な国家承認という勇氣ある決定、その後の着実な支援は、あなたにユダヤ人の歴史の中で不滅の地位を与えた」と告げた。トルーマンは感動し、目に涙を浮かべた。

トルーマンの特別顧問だったクリフォードは、涙の背景にトルーマンが受けた中傷、悪口雑言、強力な政敵の存在、政権内からの反対、人道的目標への闘争など心情的なファクターを挙げた。しかしロシアは、トルーマンのイスラエル支援はあくまで限定的で、バランスが取れていたと評している。(Ross, 2015, 25)

3 「約束の地」のリベラリズムと入植・占領

条約なき同盟

チャーチルは、トルーマンの故郷で米英の「特別な関係」について語ったとき、英語を共有する両国の文化的な親近性、リベラル・デモクラシーに価値を置く政治文化の共通性を強調した後、本題である軍事的な同盟関係の強化を訴えた。チャーチルやトルーマンは、後のケネディと同様に反ソ反共のリベラルなリアリストだった。チャーチルは「大義」や「運命」を共にする二国間関係は「公式の同盟関係」(formal alliance)より効果的だ、とも指摘した。

チャーチルの演説から二国間関係を「特別な関係」と呼ぶ条件を取り出すと、言語的・文化的親近性、政治的価値の共有、同盟関係の3つである。同盟関係は、文化の親近性や価値の共有があれば、必ずしも公式の同盟関係である必要はない、という。チャーチルによる「特別な関係」の条件を手掛かりに、アメリカ・イスラエル関係を分析してみよう。まず同盟関係、次いで政治的価値の共有や歴史的・文化的親近性を検討する。

米イスラエルの同盟関係では、トルーマン政権の時代、両国の同盟は選択肢になかった。政権内で、イスラエルをアラブ諸国から守るために米軍の派遣が余儀なくされる事態は避けるとの認識が共有されていた。ケネディは、最新鋭のホーク地对空ミサイルをイスラエルに供与し、軍事的な同盟関係構築に道を開いた。反対派は、ホーク供与が先例となって、アメリカがイスラエルの主要な兵器供給国となることを懸念した。以後の両国関係は、その懸念の通りになった。提供される武器は防衛兵器である地对

空ミサイルから戦車、ファントム、F-15、F-16など最新鋭の戦闘機へ進化を続けた。イスラエルが米国製兵器購入に充てる巨額の経費は、アメリカの支援で賄われるようになった。イスラエルがアメリカの資金でアメリカの武器を買う関係だ。アメリカの戦後の累積対外支援額はイスラエルが群を抜いている。最新の合意は、民主党のオバマ政権とイスラエルの右派政党リクードのネタニヤフ政権が2016年に署名した防衛協力覚書である。アメリカはイスラエルに10年間で380億ドルを支援する。内訳は年間33億ドルの軍事支援と年5億ドルのミサイル防衛協力費である。

同盟の法的な枠組みは、共和党のレーガン大統領とリクードのシャミル首相が1983年、共同政治軍事グループ（JPMG: Joint Political Military Group）設置で合意したのが嚆矢だ。JPMGの定期協議は防衛研究開発の協力、両国の防衛産業間の相互調達、情報機関の連携強化へと拡大した。イスラエルはレーガン政権によって初めてアメリカの戦略的資産（strategic asset）と公式に位置付けられ、事実上の同盟国、パートナーとして扱われるようになった。ブッシュ（父）政権は1989年、イスラエルを非 NATO 主要同盟国（MNNA: Major non-NATO ally）に指定した。オーストラリア、エジプト、日本、韓国がMNNAに指定されたのと同時期だ。

米イスラエル間には、日米安全保障条約のようなアメリカの防衛義務を定める正式の安全保障条約はない。イスラエルは1967年の第三次中東戦争を境に広大な占領地を抱え、核兵器も事実上保有する軍事強国になった。イスラエルはアメリカとの正式の条約締結によって占領地などでの軍の行動の自由（freedom of action）が制約されることを懸念するようになった。（Maoz, p. 15）

聖書の価値・文化の共有

アメリカとイスラエルの「特別な関係」ではリベラル・デモクラシーという政治的価値の共有とユダヤ・キリスト教の宗教文化の親近性を指摘できる。どちらも聖書に起源を持つ。後者のユダヤ・キリスト教が聖書を基

盤とすることは説明を要しないが、前者のリベラル・デモクラシーにも聖書の思考が流れている。一例として旧約聖書の『出エジプト記』(Exodus)の一部を挙げる。預言者モーセが主ヤハウエ(YHWH)に導かれ、古代エジプトで圧政を敷くファラオ(王)に奴隷のように使役されていたヘブライ人(後の古代イスラエル人、ユダヤ教徒)を隷属から解放した。モーセとヘブライ人は「乳と蜜の流れる地」(land of milk and honey)と呼ばれる「約束の地」(the Promised Land)であるカナン地方(東地中海沿岸のパレスチナ)を目指し、エジプトから集団で脱出(エクソダス, Exodus)する。

海が真っ二つに割れるハリウッド映画のシーン、シナイ山でモーセが主から十戒を授けられる場面が有名だ。聖書では十戒に続き、奴隷とその家族の権利保障、罪刑法定主義に通じる刑事罰、不法行為による損害賠償責任など「人道的律法」の諸規定が続く。「社会的弱者の保護」とも呼ばれる聖句(22章20-25節)を引用する。

「寄留者を虐待したり、圧迫したりしてはならない。あなたたちはエジプトの国で寄留者であったからである。寡婦や孤児はすべて苦しめてはならない。もしあなたが彼を苦しめ、もし彼が私に向かって叫ぶ場合は、わたしは必ずその叫びを聞く。そしてわたしの怒りは燃え上がり、あなたたちを剣で殺す。あなたたちの妻は寡婦となり、子供らは孤児となる。」

「もし、あなたがわたしの民、あなたと共にいる貧しい者に金を貸す場合は、彼に対して高利貸しのようにしてはならない。彼から利子をとってはならない。(中略)もし、彼がわたしに向かって叫ぶならば、わたしは聞く。わたしは憐み深いからである。」²⁾

現代なら外国人移民・難民の保護、女性・子供の権利保障、低所得者向け融資の金利制限である。保守かりベラルかという二分法の図式を当ては

めるなら、リベラルだ。史上初のアフリカ系米大統領オバマの回想録のタイトルは『約束の地』(The Promised Land)である。アメリカが人類に自由と平等の希望を与える「約束の地」となることを目指したオバマのリベラルな政治理念を象徴している。アメリカのユダヤ系市民にもリベラルな進歩主義、普遍主義の価値を重視する人々が多い。トランプ前政権では、大統領のユダヤ教正統派の娘夫婦(イヴァンカ・トランプ、ジャレド・クシュナー)やユダヤ系カジノ王の巨額献金者アデルソンが目立っていたが、近年の米大統領選挙ではユダヤ系は推定約7割前後が民主党に投票している。ユダヤ教では「世界の修復」(repairing the world)を意味する「ティクン・オラム(tikkun olum)」がキーワードの一つだ。オバマの『約束の地』序文は、この言葉に呼応するかのようになり、若者を“remake the world”「世界を作り直す」ための仕事、決意、想像力への招待の呼びかけで締めくくられている。

建国神話と歴史の類似性

アメリカと現代イスラエルは、国民の大多数が入植者と移民を先祖とする「入植者と移民の国」である。アメリカとイスラエルの建国の理念は、共に自国を『出エジプト記』のヘブライ人にとっての「約束の地」、神に選ばれた選民(the Chosen People)のフロンティアとみなす建国神話に支えられている。他の諸国と違う特別な使命を授けられている、と自負する強い例外主義(exceptionalism)の心情が共通する。アメリカもイスラエルも自国を神に約束の地とされた唯一無二の国だと考える。ファラオや大英帝国やナチズムや共産主義の専制から、人々を解放し自由にする使命を委ねられている、という自己認識が基底にある。聖書起源のロマン主義的ナショナリズムとも言えよう。

アメリカと現代イスラエルには歴史的な類似性がある。アメリカは17世紀初頭、アジア渡来の先住民が居住する「新大陸」にイギリスはじめヨーロッパの宗教的迫害を逃れた清教徒(ピューリタン)が入植したのが起源

とされる。現代イスラエルの誕生は19世紀後半、アラブ人が居住するオスマン帝国領シリア地方の南部パレスチナへ、欧米からユダヤ系の政治的シオニストが入植したことに始まる。先住民・居住民のいる土地を自分たちの「約束の地」に見立てて入植した点が共通している。どちらも未開地の開拓者（pioneer）を自認した。「未開」で「野蛮な」先住民を軽視し、ヨーロッパ出身の自らをフロンティア・スピリットに富んだ文明人と自負した。

北米マサチューセッツ湾に接岸したピューリタンは『マタイによる福音書』の「山上の垂訓」に記された「丘上の町」（a city on a hill）を理想に、ウインスロップ総督の下、聖書に基づいてイギリス北米植民地社会の法と道徳、秩序を築くことを目指した。聖書の預言に沿って理想の新世界を創造する意気込みを抱いていた。

パレスチナに入植・移住した政治的シオニストは、ロシア・東欧の社会主義的な労働組合活動家らが主体だった。ユダヤ民族の自決権というナショナルでリベラルな政治信条を抱き、約2000年ぶりのユダヤ民族国家樹立という悲願に燃えていた。聖書の「イスラエルの地」（エレット・イスラエル）に根差した農業を基盤に、パレスチナの入植地を同志的な理想のコミュニオン（共同体）キブツとして発展させる左派のロマンを追った。そうしたシオニズムは、アメリカのリベラル派にとって、ヨーロッパ・ユダヤ人による理想主義的なプロジェクトに見えた。パレスチナのユダヤ人入植者はマサチューセッツのピューリタンのイメージと重なった。

ユダヤ人の入植者や移民とアラブ住民の対立、そしてイスラエルの独立戦争によるパレスチナ・アラブ人の難民化は、アメリカ先住民を駆逐していった建国史と似ている。アメリカのリベラル派はユダヤ人入植者の中に、理想に燃える勇敢な開拓者のイメージを見た。

1948年の第一次中東戦争でベングリオン首相の指示を受けた武装組織がアラブ住民を強制追放したことは、ベニー・モリス、イラン・パペといった「新しい歴史家」（new historians）と呼ばれるイスラエルの研究者によ

る詳細な実証がある。(Morris, 2004, 2008, Pappé, 2008)

ユダヤ武装組織やそれを母体とした新生イスラエル軍によるパレスチナの領土獲得とアラブ人の殺傷や追放は、聖書の『ヨシュア記』に描かれた「約束の地」の占領を思い起こさせる。預言者モーセの後継者ヨシュアの軍勢はヨルダン川を東から渡って西岸（聖書のユダヤ、サマリア地方）に侵攻した。今も残るヨルダン渓谷のオアシスの町エリコははじめ先住異民族の土地を武力で占領していった。『ヨシュア記』は征服と殺戮の描写の連続だ。例えば、第8章「アイの滅亡」は次のように記されている。

「こうして、イスラエルは追って来たアイの住民をことごとく野原や荒れ野で殺し、一人残らず剣にかけて倒した。その後、イスラエルの全軍はアイに引き返し、その町を剣^{つるぎ}をもって打った。その日、倒れた者は、男女合わせて一万二千人。すべてアイの人々であった。ヨシュアは、アイの住民を滅ぼし尽くすまで、投げ槍を差し伸べた手を元に戻さなかった。ただし、主がヨシュアに命じた言葉どおり、イスラエルはこの町の家畜と戦利品を自分たちのために奪い取った。ヨシュアはこうしてアイを焼き払い、とこしえに荒れ果てた廢墟の丘にした。それは今日に至っている。ヨシュアはまたアイの王を夕方になるまで木につるし、太陽が沈む頃に死体を木から下ろすように命じた。人々は町の門の入り口に死体を投げ捨て、その上に大きな石塚を築いた。それは今日に至っている。」(8: 24-29)

聖書に描かれた古代の戦争と20世紀半ばの中東戦争を同一視するのは飛躍であり、公平でもないだろう。だがモリスなどによると、エルサレム近郊のデイル・ヤシン村虐殺事件では子供、女性、老人を含む100人以上が殺された。テルアビブに近いリッダやラムレから約7万人のアラブ住民を追放する過程で、戦闘により数百人、炎暑の強制行軍により子供や妊婦など約300人が死亡した。パペは、追放の過程で殺害、虐殺されたパレスチナ人

が全体で2,000-3,000人に上ると推定している。(Pappe, 2006)

イスラエル建国後のアメリカ人の社会心理について、『過渡期の10年：アイゼンハワー、ケネディ、アメリカ・イスラエル同盟の起源』の著者アブラハム・ベンズビは、「アメリカ史はイスラエルと似ていると感じられる。それがイスラエル国家保全への道徳的責任感を強める」と指摘した。大戦中のアメリカのホロコースト認識が甘く、ユダヤ人の大量虐殺を許したことへの罪責感と悔恨もあった。

親イスラエルのアメリカ人は、イスラエルを封建的で野蛮なアラブ諸国の大海に浮かぶ貴重なデモクラシー国家と見る傾向がある。アメリカと政治的価値を共有する、ユダヤ・キリスト教文化の同根の国、と感じる。イスラエル・パレスチナ紛争の詳しい歴史的背景や経緯、双方の内部における利害対立や権力闘争は複雑で誰もが理解できるわけではない。イスラエルの占領や入植地拡大を批判すると「反ユダヤ主義者」の非難が返って来ることも珍しくない。

リベラルから保守へ

2001年の国際テロ組織アルカイダによる9.11同時テロ以降、「アメリカのイスラエル化」(Israelization of America)が深まったと言われる。ニューヨークとワシントンというアメリカの中枢を攻撃し市民を無差別に大量殺傷したイスラム聖戦主義者と、イスラエルの生存権を認めないイスラム主義組織ハマスの自爆テロ攻撃の悪玉イメージが重なった。同時テロ後に政権を取ったイスラエルの強硬派シャロン首相も、ブッシュ米政権の「対テロ戦争」の中でハマスをアルカイダに重ねるプロパガンダを繰り広げた。イスラエルはアメリカと同じく、テロからのやむを得ぬ自衛のために臨戦態勢にある国家と見られるようになった。

20世紀半ばのイスラエル建国からケネディ政権のころまで、アメリカの親イスラエル派は民主党系の世俗的なりベラル、進歩主義者が中心だった。イスラエルの側も、政府や軍の要職はベングリオンはじめ東ヨーロッパや

ロシア出身の社会民主主義的な労働組合出身者が占めていた。両国の支配層は、リベラルな政治的価値観が類似していた。イスラエル各地につくられた財産共有、共同保育の共同体キブツは、未来の理想社会を目指すパイオニアと見られ、欧米や日本など諸外国から理想主義的、ロマン主義的な左派の若者が訪れ、滞在した。

1967年の第三次中東戦争によるイスラエルの占領拡大と、同時期の核兵器の極秘保有は大きな転機となった。アメリカでは1960年代後半以降、米共和党が南部の民主党の地盤を浸食し、保守的なキリスト教福音派が政治勢力として台頭した。イスラエルで1977年、建国以来権力の座にあった中道左派の労働党から右派政党リクードが政権奪取を奪取し、政治構造が大きく変化した。アメリカとイスラエルの「特別な関係」の担い手は両国共に、当初の世俗のリベラルから保守派や宗教勢力へと移行していった。

お わ り に

本稿で取り上げたケネディとトルーマンという2人の民主党大統領、チャーチル英首相とベングリオン・イスラエル首相は、リベラルな価値を独裁や全体主義から守るためにはパワーや戦略が必要だと考えるリアリスト（現実主義者）であることが共通している。

アメリカとイスラエルは民主的な軍事国家、あるいは軍事的な民主国家と呼べるお国柄だ。共に聖書の想像力に突き動かされた入植者と移民が建国した共和国である。アメリカとイスラエルは「自衛」「独立」の意識が強い。自由と民主に価値を置くりベラル・デモクラシーという政治文化とユダヤ・キリスト教の宗教文化を共有している。知識層に比較的多い前者のリベラリズムも、大衆の広がりを持つ後者の福音主義的な宗教文化と同様に聖書の起源を持っている。

トルーマンやチャーチルはナチス・ドイツや大日本帝国と戦い降伏させた。その結果、国際連合体制が成立した。ドイツと軍事同盟を結んでいた日本はトルーマン政権下のアメリカによって民主化、非軍事化され、日本

は半世紀以上、かつての敵国アメリカと同盟関係にある。

「特別な関係」とは、「敵の敵は友」という政治的リアリズムだけによる同盟関係と異なり、アメリカとイギリスやイスラエルとの関係のように、歴史や価値、文化の共有も必要とされる。日本とイスラエルの国情は大きく異なる。日本はユダヤ・キリスト教文化圏の国ではない。日米の同盟関係が、米イスラエル同盟のような宗教文化の親近性も含む「特別な関係」になるのは難しい。望ましいことでもないだろう。アメリカもイスラエルも日本とは「国のかたち」があまりにも違う。けれどもアメリカと日本は、太平洋戦争という総力戦を敵国として戦ったことで、重要な歴史を共有したとも言える。日本国憲法は、アメリカ独立宣言、合衆国憲法の強い影響下に、国連憲章との関連も意識して起草された。戦後の日米は、全体主義や専制に反対し、個人の自由と尊厳、民主的統治を大切にするリベラル・デモクラシーの価値観を共有している。

国家間の関係は、状況により違いはあるが、首脳間の関係にかなり規定される。今年、アメリカは異例の親イスラエル政策を推進した共和党のトランプ大統領から民主党のバイデン大統領へ、イスラエルは右派政党リクードのネタニヤフ首相から同ヤミナの若いベネット首相へ、首脳が変わった。両国の内政も国際関係も変化している。米イスラエルの「特別な関係」も影響を受けるだろう。

本稿では、米イスラエル関係をアメリカ側の動きを中心に見た。次の機会には、イスラエル側の戦略やプロパガンダ、ホロコーストの役割などにも対象を広げ考察したい。

註

- 1) International Churchill Society
<https://winstonchurchill.org/resources/speeches/1946-1963-elder-statesman/the-sinews-of-peace/>
- 2) 聖書の引用は聖書協会共同訳『聖書 旧約聖書統編付き』（2018年）より。

参 考 文 献

- 池田有日子『ユダヤ人問題からパレスチナ問題へ アメリカ・シオニスト運動にみるネーションの相克と暴力的連鎖の構造』（法政大学出版局，2017年）
- 河合秀和『チャーチル イギリス現代史を転換させた一人の政治家 増補版』（中公新書，1998年）
- サッカー，ハワード・モーリー著，滝川義人訳『アメリカに生きるユダヤ人の歴史（上）（下）』（明石書店，2020年）
- スミス，アントニー，一條都子訳『選ばれた民 ナショナル・アイデンティティ，宗教，歴史』（青木書店，2007年）
- 富田浩司『危機の指導者チャーチル』（新潮選書，2011年）
- ニーバー，ラインホルド著，佐藤優也訳『光の子と闇の子——デモクラシーの批判と擁護』（晶文社，2017年）
- 船津靖「イスラエルの核不透明政策とケネディ～ニクソン政権」、『修道法学』第40巻第2号（広島修道大学，2017年2月）
- 『パレスチナ 聖地の紛争』（中公新書，2011年）
- 細谷雄一「英米関係の歴史を概観する」『特別な関係』の誕生，君塚直隆，細谷雄一，永野隆行編『イギリスとアメリカ 世界秩序を築いた四百年』（勁草書房，2016年）
- 藤原帰一『国際政治』（放送大学教育振興会，2007年）
- Allin, Dana. Simon, Steven. *Our Separate Ways: The Struggle for the Future of the U.S. Israel Alliance* (Public Affairs, 2016).
- Bass, Warren. *Support Any Friend: Kennedy's Middle East and the Making of the U.S.-Israel Alliance* (Oxford University Press, 2003).
- Ben-Zvi, Abraham. *Decade of Transition: Eisenhower, Kennedy, and the Origins of the American Israeli Alliance* (Columbia University Press, 1998).
- Churchill, Winston & Randolph, *While England Slept: A Survey of World Affairs, 1932-1938* (Van Rees Press, New York, 1938).
- Cohen, Avner. *Israel and the Bomb* (Columbia University Press, 1998).
- *The Worst-Kept Secret: Israel's Bargain with the Bomb* (Columbia University Press, 2010).
- Judis, John B. *Genesis: Truman, American Jews, and the Origins of the Arab/Israeli Conflict* (Farrar, Straus and Giroux, 2014).
- Lipstadt, Deborah E. *Beyond Belief: The American Press & the Coming of the Holocaust 1933-1945* (The Free Press, 1986).
- Maoz, Zeev, *Defending the Holy Land: A Critical Analysis of Israel's Security & Foreign Policy* (University of Michigan, 2006).

- Merkley, Paul. *American Presidents, Religion, and Israel: The Heirs of Cyrus* (Praeger Publishers, 2004).
- Mitelpunkt, Shaul. *Israel in the American Mind: The Cultural Politics of US-Israeli Relations, 1958–1988* (Cambridge University Press, 2018).
- Morris, Benny, *The Birth of the Palestinian Refugee Problem Revisited* (Cambridge University Press, 2004).
- , *1948: The First Arab-Israeli War* (Yale University Press, 2008).
- Obama, Barak, *A Promised Land* (Crown, 2020).
- Pappe, Ilan, *A History of Modern Palestine, second edition* (Cambridge University Press, 2006).
- , *The Ethnic Cleansing of Palestine* (Oneworld Publications Limited, 2008).
- Raviv, Dan. Melman, Yossi. *Friends in Deed: Inside the U.S.- Israel Alliance* (Hyperion, 1994).
- Reagan, Ronald. *An American Life: The Autobiography* (Simon & Shuster, 1990).
- Ross, Dennis. *Doomed to Succeed: The U.S.-Israel Relationship From Truman to Obama* (Farrar, Straus and Giroux, 2015).
- Segev, Tom. *State at Any Cost: The Life of David Ben-Gurion* (Head of Zeus, 2020).
- Shannon, Vaughn. *Balancing Act: US Foreign Policy and the Arab-Israeli Conflict* (Ashgate, 2003).
- Sheffer, Gabriel ed. *U.S.-Israeli Relations at the Crossroads* (Frank Cass and Company Limited, 1997).
- Smidt, Corwin, Kellstedt, Lyman, Guth, James, *The Oxford Handbook of Religion and American Politics* (Oxford University Press, 2009).
- Stephens, Elizabeth. *US Policy towards Israel: The Role of Political Culture in Defining the 'Special Relationship'* (Sussex Academic Press, 2013).

The Formation of the U.S.-Israeli 'Special Relationship' and the 'Promised Land'

Yasushi Funatsu

The relation between the United States and Israel is often described as a “special relationship”. The U.S. is seen a pro-Israel superpower by the international society. Most American presidents have been trying to be a neutral mediator in the Middle East peace process. However, they have been reluctant to put pressure on the Jewish state regarding Israel's prolonged occupation and settlement activities, which are in violation of international law. In nuclear non-proliferation efforts, the US appears to have a “double standard”. Saddam Hussein's Iraq was put under a strict inspection regime by the IAEA after its defeat in the Persian Gulf War. The US and UK forces invaded Iraq on the false allegation that Iraq was clandestinely developing WMDs including nuclear arsenals. Iran's nuclear project is being seen as a grave threat to international security. On the contrary, Israel's possession of nuclear weapons is sarcastically called “the worst kept secret”. Israel is protected from sanctions, enjoying privileged status, outside the NPT regime by US tacit acceptance.

This essay took up Kennedy and Truman, two democratic US presidents who played a critical role in forming a special relationship with Israel. It also referred to British wartime leader Winston Churchill and “father of modern Israel” David Ben-Gurion. Kennedy broke a taboo and decided to provide US sophisticated weapons to Israel. Kennedy was also the first US president using the words “special relationship” to assure US commitment to Israel's

security. Truman also made a historic but controversial decision of recognizing the establishment of the Jewish state despite strong opposition from US diplomatic establishments and Arab-Islamic countries. Churchill emphasized the importance of the Anglo-American special relationship. He was deeply respected by both Kennedy and Ben-Gurion for his determination to fight for free world. All four big names were realistic leaders who believed that power was indispensable to protect liberal values such as individual freedom and democratic rule of law.

Special relationship is something beyond ordinary alliance based on balance of power politics symbolized by the proverb, “the enemy of my enemy is my friend”. It is required to share common political values as well as cultural intimacy. The US and UK are liberal democracies. They share common language and history. Israel is also a liberal democracy with strong military power. Both America and Israel are the republic built by settlers, immigrants and refugees mainly from Europe. They were created by settlers fascinated by romantic ideology inspired by Biblical imagination. They were eager to see their country as the God-given Promised Land. America massively expanded its territory through expelling native Indians. Israel became independent by partially expelling Palestinian Arabs. America and Israel justified their conquests in the name of civilization. They tended to look down native inhabitants as inferior and savage. They boasted themselves as courageous pioneers on the uncultivated frontiers.

Their history evokes Biblical stories of Exodus and Joshua. The Exodus contains teachings of the protection for the poor and the weak. They illustrate Biblical social justice and liberalism. The Book of Joshua, the successor of Moses, is the story of conquests and slaughters. In a sense, it is the book of colonization. America and Israel share a strange amalgam of liberalism and colonialism.